Focus

日銀は政策金利の据え置きと、ETFの売却ペース加速を決定

- **日銀は政策金利の据え置きと、ETF売却ペース加速を決定**
- **日銀は物価見通しを上方修正し、基調物価2%到達と判断**
- **植田総裁会見では次回利上げまでの距離感を見極め**

■ 日銀は政策金利を1.25%に据え置き

日銀は10月29-30日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を1.25%に据え置くことを賛成8・反対1（タカ派とされる高田委員が反対）で決定。また、日銀が保有する上場投資信託（ETF）の売却ペース加速を全会一致で決定しました（図1）。展望レポートでは、足元の原油価格上昇を踏まえ2027年度の物価見通しが上方修正されたほか（図2）、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標に概ね到達したとの認識が示されインフレ上振れリスクへの警戒感を一段と強めた印象です。

結果発表直後、金融市場は株安・円安米ドル高・10年国債利回り低下で反応しました（30日12時半時点）。

■ 物価上振れリスクを一段と警戒する局面へ

今会合は、前回9月会合での利上げから1カ月強しか経過しておらず、AI・半導体関連を巡る不透明感も残るなか、先行きの景気・物価や金融市場を慎重に見極める局面にあったと言えます。また、足元は過度な円安圧力が後退、連続利上げが必要な状況にはなかったと言えます。

もっとも、消費者物価は川上の物価上昇の影響が徐々に波及し始め価格転嫁の動きが強まるなど（図3）、インフレ加速への警戒感は根強い状況です。こうしたなか、日銀は基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標に到達したと判断。基調インフレ率の2%到達を目指す局面から2%に安定させる局面へ移行したと言えます。植田総裁は16日のG20後の会見で「基調物価がこれ以上上がることは容認できない」と言及するなど、これまで以上に物価上振れリスクを警戒する姿勢を強めている模様です。

■ 12月利上げに向けた地ならしはあるか

会合後の植田総裁の会見では、①基調物価2%到達後の政策運営、②次回12月会合での利上げ示唆の有無、③金融環境の判断、などが焦点です。②については、今後の利上げを「毎回の会合で判断」とする従来の説明にとどめるのか、「次回会合で議論」など12月利上げを意識した表現に踏み込むのか注目です。③については、利上げの影響による融資環境の変化、金利や資産価格などの市場環境をどう見ているかにも注目です。（大畑）

【図1】日銀は2027年1月からETFの売却ペースを加速へ

ETFの売却ペースの見直しに関する決定

	現在	見直し後
年間売却ペース	【簿価】3,300億円程度	【簿価】8,600億円程度 【時価】2兆4,600億円程度
市場全体の売買代金に占める年間売却額（時価）の割合	0.05%程度	0.1%程度
売却完了までにかかる年数	約112年	約43年

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】展望レポートは2027年度の物価見通しを上方修正

日銀　経済・物価情勢の展望における見通し（中央値）比較
〈上段：2026年10月、下段：2026年7月〉

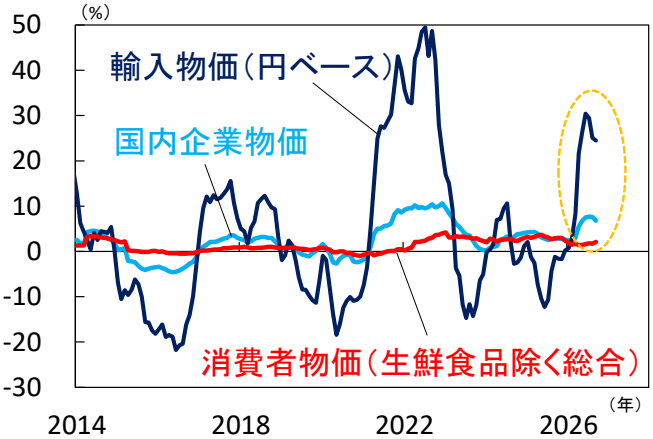
単位（%）	2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP成長率	+0.7	+0.7	+0.8
	+0.6	+0.8	+0.8
インフレ率（除く生鮮食品）	+2.5	+2.6	+2.0
	+2.5	+2.4	+2.0
インフレ率（除く生鮮食品・エネルギー）	+2.4	+2.7	+2.3
	+2.5	+2.6	+2.2

注）日銀政策委員見通しの中央値。
■は上方修正、■下方修正（前回2026年7月見通しとの比較）。
実質GDP成長率とインフレ率（消費者物価）は前年比ベース。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】徐々に高まる川下への物価上昇圧力

日本　主要物価指標（段階別）の前年比



注）直近値は2026年9月。

出所）総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会